読売新聞
（第3種郵便物認可）

GS販売量減で苦境

減少の一途 複合化で生き残りも

ガソリンスタンド（GS）が県内で減少の一途をたどっている。全国的な傾向で、人口減や車の燃費向上による販売量の減少などが要因だが、市街地から離れた地域では小規模な給油所が高齢者らの生活を支えている。生き残りをかけて、飲食店を併設する店舗も出てきている。（井上輝）

22年度末で615か所

「販売量も減り、長くは続けられない。それでもやめるにやめられない」。日光市中心部から20キロほど離れた人口1300人ほどの足尾地域。唯一のGSである斉藤商店の斉藤幸一代表（57）は胸の内を語った。

斉藤さんによると、足尾地域にはかつて同店を含め3店舗があった。しかし、販売量の減少と店主の高齢化に加え、2011年施行の改正消防法でガソリンの地下貯蔵タンクの改修が義務づけられたことで他店は相次いで廃業したという。

同店は現在、車のガソリン販売のほか、地域の公共工事現場で使う重機の軽油の配達、暖房器具に用いる灯油の配達なども手掛けている。地域になくてはならない存在だが、店は斉藤さんと父（87）、70歳代のアルバイトの3人でぎりぎり回している状況といい、斉藤さんは「人手不足も深刻。あと何年やれるだろうか」と漏らす。

経済産業省によると、県内のGSは1996年度末の1394か所をピークに減り続けている。規制緩和によるセルフ式GSの台頭や改正消防法も減少に拍車化。AIが顧客ごとの給油履歴を基に配送計画を自動化するなどの技術で存続に活路を見いだそうという動きもある。札幌市のIT企業「ゼロスペック」のサービスでは、灯油を販売・配達するGSなどが顧客のタンク残量を遠隔で確認でき、配送を効率化する。全国37都道府県で広がり、県内でも導入するケースが増えている。

同社によると、タンクの給油口に取り付けた小型センサーが残量を計測し、消費量の推移をグラフで可視化。AIが顧客ごとの給油履歴を基に配送計画を自動で作成する。

県内のある小規模な石油事業者は、導入により灯油の配送回数が3割ほど減ったという。社長の男性は「従業員は3人で配送はギリギリの状況。人手不足が深刻な地方ではデジタル技術でも何でも使って持続可能な経営を模索する必要がある」と話した。

※経済産業省のまとめに基づいて作成

スタンドのすぐ脇に併設されたドトールキッチン（16日、宇都宮市柳田町で）

時点で615か所となっている。また、居住地から最寄りのGSまで15キロ以上離れている地域が日光、鹿沼市、塩谷町にあるという。

こうした苦境の中、宇都宮市のGSが生き残りをかけて昨年12月にリニューアルオープンした。

生まれ変わったのは同市柳田町にある「ドトールキッチンエネジェット宇都宮柳田店」。元々ドトールコーヒーは併設していたが、全面改装してファミリーレストランのようにパスタやカレーなどの食事も提供する店舗にした。

改装で客席を以前の倍程度の53席に増やし、給油などに訪れた個人客だけでなく家族連れなどのグループ客の取り込みも狙う。

さらに、スタンドの一角には電気自動車の急速充電設備も新たに設け、充電する20分ほどの間に食事のできる店舗でくつろいでもらうことも想定している。

店長の福嶋務さん（62）は「給油せず飲食利用だけでもいい。スタンドもこれからは複合化して変わらざるを得ないだろう」と語る。

県石油商業組合によると、今後もGSの減少傾向が続くとみられる。山口博之理事長（63）も「GSは災害時にも役に立つ地域になくてはならないインフラ。生き残るために地域に合った特性を生かし、スタンドが現状から減らないような努力を業界としてもしていかなくてはならない」と話している。

IT技術で存続に活路

タンクにセンサー 人手不足解消にも